

日本労働年鑑 第58集 1988年版  
The Labour Year Book of Japan 1988

第三部 労働組合の組織と運動

III 賃金要求と賃金闘争

1 八七年春季闘争

6 八七春闘妥結状況

八七年春闘における賃上げ妥結状況を各調査別、すなわち労働省、全労働団体、国民春闘共闘、全民労協、同盟、統一労組懇、日経連についてかかげ(第61表～第67表)、主として労働省調査を中心として、本春闘の特徴をみてみよう。

賃上げ要求・妥結状況、額・率とも前年を下回る

労働省調べによる民間主要企業(二八六社)の賃上げ結果は第61表のとおりである。加重平均で、要求額平均一万二八六一円で前年(一万六三九一元)を三五三〇円下回った。一方、妥結額は八二七五円、賃上げ率三・五六%で、前年の一万一四六円、四・五五%にくらべ、一八七一元、〇・九九%下回り、賃上げ率は春闘史上、最低を記録した。

なお、賃上げ額の企業・業種間のバラツキについて、労働省発表の「分散係数」でみると、前年〇・一四であったのにたいし、八七年は〇・一八とさらに拡大し、七八年の〇・二〇につぐ水準となっている。たんに賃上げ額・率が低だけでなく、そのうえで企業・業種間のバラツキも拡大したことが、八七春闘の特徴である。産業別に賃上げ率をみると、高い方で放送・通信四・八五%、新聞・印刷四・七〇%、サービス業四・六一%、低い方では、鉄鋼・造船の一・六三%となっている。賃上げ額で五ケタをクリアしたのは、建設(一万四七二二元)、新聞・印刷(一万二五三八円)、放送・通信(一万一五二七円)の三つの産業にすぎない。

労働省以外の調査結果による妥結率と賃上げ率をみると、全労働団体集計で七九二〇円、三・五六%、国民春闘共闘八五六七円、三・七一%、同盟七一七六円、三・三五%、全民労協七八九九円、三・五〇%、日経連七九四〇円、三・四四%となっている(以上、加重平均)。

規模別妥結状況、率では差はなし

国民春闘共闘と同盟および全労働団体の集計により、企業規模別妥結状況をみると、加重平均で、一〇〇〇人以上で春闘共闘三・七一%、同盟三・二九%、全労働団体三・五五%、三〇〇～九九九人で春闘共闘三・七〇%、同盟三・六三%、全労働団体三・六六%、二九九人以下で春闘共闘三・七三%、同盟三・五一%、全労働団体三・六〇%となっている。

妥結額では、一〇〇〇人以上で春闘共闘八五七四円、同盟七二五九円、全労働団体七九八一円、三〇〇～九九九人で春闘共闘八五二八円、同盟七〇八八円、全労働団体七七三二円、二九九人以下で春闘共闘八五二七円、同盟六六九七円、全労働団体七三六六円となっている。

前年および前々年の場合、規模が小さくなるほど、額・率とも低くなっていた。この点、八七年の場合、妥結率ではほとんど有意な差はみられない。他方、妥結額では、春闘共闘の場合には有意な差はないが、同盟と全労働団体集計の場合、規模が小さいほど額が低くなっている。全体としてみると、前年および前々年と八七年とでは傾向はちがったが、しかし規模別格差が再び縮小の方向に向かったとはいいがたく、むしろ格差は縮小しないまま推移しているとみることができよう。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

\*\*\*\*年\*\*月\*\*日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---